

～ 令和 7 年度高知市当初予算要求額の概要 ～

令和 6 年 12 月
財 務 部

予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,723 億円で、前年度当初予算比で約 162 億円、10.4%の増、概算要求基準額との比較では約 20 億円、1.2%の増となった。
- 部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額

(千円:%)

部 局 名	R06当初 事業費①	R07当初 要求基準額②	インセンティブ 反映後要求 基準額②'	R07当初 要求額③	比較(対前年) ④=③-①		比較(対基準額) ⑤=③-②'	
					増減	伸び率	増減	超過率
財務部 ※	5,748,513	6,012,662	6,012,662	6,045,344	296,831	5.16	32,682	0.54
総務部	3,687,921	5,435,318	5,435,318	5,265,459	1,577,538	42.78	-169,859	-3.13
防災対策部	360,263	678,250	678,250	585,197	224,934	62.44	-93,053	-13.72
市民協働部 ※	2,215,732	3,128,688	3,129,161	3,266,271	1,050,539	47.41	137,110	4.40
健康福祉部	56,006,500	58,477,479	58,477,479	58,457,437	2,450,937	4.38	-20,042	-0.03
こども未来部 ※	22,680,556	24,868,608	24,967,701	25,320,681	2,640,125	11.64	352,980	1.82
環境部	3,357,824	3,883,357	3,883,357	3,813,879	456,055	13.58	-69,478	-1.79
商工観光部	952,147	1,053,660	1,053,660	1,049,684	97,537	10.24	-3,976	-0.38
農林水産部	2,451,431	2,499,446	2,499,446	2,462,851	11,420	0.47	-36,595	-1.46
都市建設部 ※	8,044,320	9,701,517	9,701,517	9,932,153	1,887,833	23.47	230,636	2.38
消防局	1,004,985	2,020,657	2,020,657	1,992,966	987,981	98.31	-27,691	-1.37
教育委員会 ※	5,222,482	6,724,020	6,775,628	7,002,740	1,780,258	34.09	227,112	4.15
その他行政委員会	575,493	750,117	750,117	747,519	172,026	29.89	-2,598	-0.35
1,000千円未満 特殊事情経費枠		100,000	100,000	262,449	262,449	皆増	162,449	162.45
スクラップ インセンティブ効果枠		100,000	151,174	151,174	151,174	皆増		51.17
市民協働部			473	473				
こども未来部			99,093	99,093				
教育委員会			51,608	51,608				
人件費	25,562,520	27,119,329	27,119,329	27,119,329	1,556,809	6.09		
退職手当	1,179,481	880,000	880,000	880,000	-299,481	-25.39		
職員給与費	19,054,222	20,109,723	20,109,723	20,109,723	1,055,501	5.54		
会計年度任用 職員給与費	5,328,817	6,129,606	6,129,606	6,129,606	800,789	15.03		
公債費	17,370,081	16,660,477	16,660,477	16,660,477	-709,604	-4.09		
公共施設修繕一括 れんけいこうち広域 都市圏関連事業	593,022	700,000	700,000	1,879,094	1,286,072	216.87	1,179,094	168.44
自動車購入費	251,410	333,915	333,915	316,363	64,953	25.84	-17,552	-5.26
人口減少対策PT事業 (調整中)	14,800	15,000	15,000	79,408	64,608	436.54	64,408	429.39
計	156,100,000	170,300,000	注1・2 170,351,174	注2 172,296,801	注2 16,196,801	10.38	1,945,627	1.17

注1②と②'の差異については、スクラップインセンティブ効果枠によるもの。

注2スクラップインセンティブ効果枠は概算要求基準額への上乗せ額であるため、計からは除外している。

※要求額が概算要求基準額を超過している部局は、要求基準額の設定時に想定されなかった経費等、やむを得ない事情で超過しているものであり、それらを除くと全部局で一般財源ベースでは要求基準額の範囲内に収まっている。

予算要求額増減要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、社会福祉関係経費の増及び公共施設の老朽化に伴う修繕経費の増要求によるもの。
- 予算収支の均衡を図るためには、78.0 億円の財源を確保する必要があることから、高知市財政健全化プラン(2023 年度版)に基づき、あらゆる歳入確保・歳出削減を検討するとともに、投資事業の平準化と先送りを行い、特に新規事業の財源は既存事業のスクラップによって確保するなど、財政健全化に向けた取組を徹底することとする。